

事業名 **住民情報システム高度化事業**

[0354]

政策	安全で快適な都市生活の充実	施策	電子情報化の推進	基本事業	行政手続の電子化		
部名	総務部	事業開始年度	平成13年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	情報推進課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	住民情報システム等(基幹系業務運用、住民情報システム等開発)
意図	住民情報システム等を安定かつ円滑に稼働させ、また現行システムのバージョンアップ(更新)により原課及び情報推進課の業務の効率化・負担軽減を図るとともに、市行政手続きの電子化に向けたシステム基盤を構築する。
手段	既存の住民情報システム等に係るハードウェアの調達、保守及びソフトウェアの保守 既存の住民情報システム等の運用 既存の住民情報システム等の新システム(TOPS)への移行 新システムへの移行に合わせた現行業務の見直し

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	システムで処理する業務数	業務数	20	20	20	20	
対象指標2							
活動指標1	新システムへの移行数	件	0	1	0	0	
活動指標2							
成果指標1	システムトラブル回数及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	198,640	223,656	172,323	201,685	0
正職員人件費(B)		千円	29,253	29,043	29,148	28,511	0
総事業費(A)+ (B)		千円	227,893	252,699	201,471	230,196	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)
 住民情報システムは、運用していくコストや制度改正等による改修コストを抑制するため、システムの再構築を実施する予定である。

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			